



# しおたの 議会だより

2015年

NO. 41

平成27年8月1日発行

青森県七戸町議会

広報編集特別委員会



「ニツ森貝塚」縄文遺跡群世界遺産登録をめざし三内丸山遺跡を視察（7月9日）  
上部写真：大型竪穴住居（長さ32m・幅約10m）の中で説明うける。

## 6 月 定 例 会

定例会の主な審議内容	2
一般質問に8人登壇	3～10
議員研修視察報告	11
委員会の動き	12

# 6月 定例会

## 主な審議内容

### 議案

平成27年第2回定例会は6月8日に開会し、瀬川左一議会運営委員長の報告の  
 とおり、会期を12日までの5日間と決定しました。  
 8日は、今定例会に上程された議案について町長の提案理由説明、10日は一般  
 質問（8人）、最終日の12日は議案審議を行いました。  
 提出された議案は、本会議で審議され、全議案可決され閉会しました。

○町立体育施設設置条例  
 の改正  
 七戸第2多目的グラ  
 ンドを七戸町体育施設とし  
 て管理運営するため改正  
 するものです。

○町営住宅条例の改正  
 町営みどり団地を児童  
 福祉（学童保育）施設建  
 設事業により用途廃止、  
 上野団地6戸及び貝の口  
 団地3戸については、老  
 朽化が著しく解体撤去し  
 たため所用の改正をする  
 ものです。

○町道路線の認定につ  
 いて  
 道路法の規定に基づき、  
 館野13号線129.2  
 メートルを町道に認定す  
 るため、議会の議決を求  
 めるものです。

○平成27年度補正予算  
 （下記表参照）  
 ☆全会一致で可決

○専決処分事項の報告  
 ・自動車損傷事故に係る  
 和解及び損害賠償の額を  
 定めたことについて報告  
 するものです。

○平成26年度七戸町一  
 般  
 会計繰越明許費繰越計算  
 書の報告  
 ☆全会一致で承認

平成26年度予算のうち  
 27年度へ繰り越したもの  
 （8事業）について報告  
 するものです。

☆全会一致で可決

☆全会一致で可決

### 追加議案

### 報告

○町障害者計画・第4期  
 障害福祉計画（しちのへ  
 いきいきプラン）の報告  
 平成29年度までの町障  
 害者施策の基本的計画の  
 策定を報告するものです。

○米価暴落対策の意見を  
 求める請願  
 賛成3人 反対12人  
 ☆不採択

○PPP交渉に関する請  
 願  
 賛成3人 反対12人  
 ☆不採択

### 請願

平成27年度6月補正予算

区分	補正額	予算総額
一般会計	1億1,180万0千円 →	104億1,383万4千円
特別会計	国民健康保険	75万3千円 → 26億7,506万5千円
	後期高齢者医療	76万6千円 → 3億4,091万9千円
	介護保険	119万3千円 → 23億2,303万8千円
	公共下水道事業	△32万5千円 → 4億1,918万5千円
	農業集落排水事業	5千円 → 6,091万7千円
水道事業会計	収益的収入	12万0千円 → 3億4,027万7千円
	収益的支出	△71万5千円 → 3億2,028万9千円
	資本的収入	200万0千円 → 1億3,855万8千円
	資本的支出	5,840万0千円 → 3億5,831万4千円

一般質問

白石 洋 議員



一括方式

# 町の少子化対策は

## 町長 妊娠期から就学後まで継続的な支援

議員

当町で一年間に誕生する子どもは、多い年で100人、少ない年では79人。少子化対策は当町だけでなく、日本全体の大きな課題の一つ。当町の産んで育てるための施策は、全国的にみても進んでいるものと認識しているが、「住んでみたい、住んでよかった七戸町」と標榜する上からも、第3子出産時に祝い金100万円を給付することについて、町長の見解は。

町長

祝い金は現在、第2子に5万円、第3子以降には10万円を給付。「出産時に100万円の祝い金」はインパクトはあるが、これまでも相応の対策を講じ、第1子から継続的に支援をしている。中学生までの医療費の無料化、9年間の給食費助成を合わせて、一人当たり平均で100万円の助成になる。更に妊婦健診費用の一部助成など、子育て支援の対策は充実している。保育料の軽減を検討し、更なる充実を目指す。今後は、周知・PRを工夫する。

若い人の就労の場が必要。企業誘致に力を入れるべきでは。

町長

新幹線駅、国道バイパス整備、上北自動車道の完成等、地の利を生かした企業誘致等、働く場の確保に向けて多面的に取り組む。

議員

若い入居者が自身で自設計した住宅を町が建設し、入居料を20年から25年の期間で支払った後に自分の家となる譲渡型定住促進住宅を導入してはどうか。

町長

調査、検討する。

議員

秋田県は人口減少の歯止めを県をあげて積極的に取り組んでいる。職員が研修に行ってはどうか。

町長

情報収集したうえで、検討する。

議員

駅利用乗降者数は、日平均1300人、駐車場利用台数は、日平均690台で、賑わいを見せている。町では借地の臨時駐車場と合わせて1000台を確保しているが、将来的に用地を取得する考えはあるか。

町長

利用状況をみると、一番多く利用されている時間も、駐車場が不足することはないので、現時点で用地を取得する必要はないと考える。

来年3月の北海道新幹線開業を見据えると、利用客と駐車台数の増加が予想されること、借地の所有者が土地を売却することを考慮しながら、今後の状況次第で用地取得を考える。

議員

### 役場庁舎の新築計画は

昭和45年建築の本庁舎、53年建築の七戸庁舎、いずれも耐震診断結果は不確実とされている。

合併特例債をつかって庁舎を新築する考えは。

町長

耐震補強には相当な費用が見込まれるうえ、コンクリートの劣化など、改修後の庁舎をどの程度の期間使用できるのかを考慮すると、新築が最善という思いはある。

合併特例債をつかうことを想定すれば、5年内の完了を目指す必要があるが、町民の意見を聞き、合意のもとに進めるべき。慎重に進めたい。

## 盛田恵津子 議員

## 今後の観光対策は

## 町長 イベントも観光資源として活用



一問一答方式

議員

観光イベントは、町関係者の努力により年々充実してきているが、今春19のメニューで実施された春まつりの来場者数と経済効果は。

来場者の満足度を高めるための今後の観光対策をどう考えるか。

町長

4月19日から5月24日までの春まつり期間中の来場者は約4万7千人。今年で5回目となる「しちのへひなまつり」は、関係者の努力により、年々展示会場を増設、現在14会場で、来場者は約2千500人。恒例となった「ピザカーニバル」は、1万人。

春まつりのメイン「天王つつじまつり」は、例年より開花が早かったことから、5月10日のまつり開始日前のゴールデンウィークから多くの来場者で賑わい、期間中約3万1千人。

飲食店を掲載したグルメマップの配布と商工会

がイベント開催期間中の営業を呼びかけたことにより、各店舗の売り上げが伸びたと聞いている。

今後は観光振興計画の観光理念にもある「七戸らしさ・七戸ならではの」町の魅力を伝え、リピーターを増やすため、イベントも観光資源として活用していきたい。

議員

ツツジを観光に訪れた人から、出店がなく、飲み物さえ販売されていないといった落胆の声が聞かれたが、商工会への要請、商店への呼びかけはしなかったのか。

町長

商工会を通して毎年要請をしているが、早い開花に合わせての臨機応変な対応ができなかったことは反省点。状況に応じた機敏な対応は必要。指導していく。

議員

日本で唯一動態保存されているレールバスは乗車体験もでき、全国的にも人気が高い。観光客も

多く訪れているが、来場者が安全に利用できる駐車場の確保、整備をするために、旧南部縦貫鉄道七戸駅前の土地を取得する考えはないか。

町長

当該土地はイベント時の駐車場のほか、冬除雪時の雪の堆積場所としても借用。町にとっては必要な土地で、取得に向けて、既に調査を始めています。取得すべきと考えている。

議員

10月に十和田市でB1グランプリが開催され、全国から沢山の観光客が訪れる。

新幹線七戸十和田駅も多くの利用者が賑わうと予想されるが、町はどのような対応策を考えているのか。

町長

大会事務局では、B1グランプリの来場者を30万人と想定し、その多くが県内から車で来ると見込んでいる。

当町には、シャトルバ

スの臨時駐車場として、本庁舎、七戸体育館周辺の駐車場の要請があり、協力することとしている。当日は、十和田市内の特設会場で道の駅しちのへ(物産協会)が物産販売をし、町観光協会は町の観光PRを展開する予定。

東北各地からの来場者を想定した場合、新幹線の利用者もかなりあると思われる。

この時期は、七戸文化村秋の物産まつりの開催時期と重なり、B1グランプリのマイカー来場者を道の駅に誘客する方法を工夫したい。

# 中学生海外体験学習の実施は

松本 祐一 議員



一問一答方式

## 教育長 生きた英語に触れる事業を検討

議員

次代を担う子供たちを海外派遣し、グローバルな国際感覚に秀でた七戸町をリードする人材を育てたいという一念で質問する。平成25年3月議会において、前教育長倉本氏は、「教育委員会としてどういう取り組みができるか、今検討しているところですか」と答えている。

教育長

平成24年11月国際交流協会から倉本前教育長がお願いされた内容は、協会事業の一環として推進してきた「中学生海外体験学習」が昨今の参加者の減少により、協会として事業の継続が困難となったこと。とはいえ、未来を担う子供たちにとって海外体験学習は必要と思われることから、国際交流協会解散後もこの事業を町に委ねたいということであった。このことは、平成25年5月の就任時に倉本前教育長から引き継いだ。

議員

その後、同協会は、平成26年3月に解散している。毎月開催されている教育委員会の定例会でこのことが話し合われているのか。

教育長

案件として話し合ったことはないが、質問を受けたことはある。

議員

現教育長は、海外派遣にあまり積極的ではないように見受けられるが、その後の経緯はどうなっているのか。

議員

七戸町で独自にルートを開拓できないならば、おいらせ町、六戸町合同で行われている米国メーン州キタリー町への中学生海外派遣をさせる考えはないか、私は、おいらせ町長、六戸町長とお会いしてお願ひしてきまして。二人の町長は、理解が深く好意的だと感じた。

教育長

これまで行ってきた当町と遠野市との児童交流事業を今年度から行わないこととした理由は、八戸市と遠野市の長い歴史

議員

の中に繋がれた子ども達の目的意識の違いがあり、参加した子ども達に変化が見られなかったため。おいらせ町と六戸町の取り組みは、身近な先進事例として参考になるが、両町が25年という歳月をかけて姉妹校交流まで発展させた事業に突として、当町が参加に向けた働きかけをするのは、先に掲げた遠野市との事業が終了した例からも、難しいと考える。

# 中心市街地の整備を

岡村 茂雄 議員

## 町長 七戸地区の中心商店街を



一問一答方式

不可能と思うが、どのように整備するのか。

町長

七戸地区の中心商店街周辺を中心市街地として考えている。

議員 合併後の町は大きく分けて、役場本庁舎周辺、七戸市街地区、新幹線駅前に分散した形になっているが、町の顔となる中心市街地の整備が進んでいないのではないかと。町はこれまで商店街活性化のためにイベント主体の対策をしているが、中心市街地の役割を果たせるのか心配される。

議員 中心市街地は、商業・公共サービス・文化などの機能が集積した中心地を言うが、その整備が進まないのは行政機能や商店街などが離れているためではないか。中心市街地の機能を集積させるには、今の分散した形では

の支援や環境整備を行い中心市街地の主要な場所である中心商店街の活性化を図る。

町長

将来人口が少なくなつた時に、このまま分散していいのか大きな課題だが、町づくり基本条例などで広く意見をいただいて、方向性をださなければならぬ。

議員 開かれた町政は情報公開が不可欠。特に町の顔となる中心市街地は、整備内容の素案を公表して町民の議論に提起してはどうか。素案は確定したものでないから、いろいろな形で関係者や町民の意見が反映できるし、町民参加の気運が高まる。

町長

当然、これは一番肝心なことである。これは秘密裏に進める訳にはいかない。十分公開し、いろいろな議論をしながら集約に持つていく。

議員

中心市街地整備の素案を早く作成して、合併特例債を活用した町づくりを進める考えは。

町長

財源的には最適だが、全体の合意とか时期的なことを考えて進めなければならぬ。

### 若者の就業対策を

議員

若者が町外へ出て行くことが大きな問題だが、それは、農業などの地元産業の衰退や雇用の場がないことが大きな原因です。

6次産業や特産品開発事業などもあまり成果がみられないようなので、地元でできる産業の開発などに若い人達が参画して、起業の意欲を高める対策が必要ではないか。

町長 そのために、県などの関係機関や、加工、製品開発、流通などの専門的な業種に携わる人材を活用した体制を組織して、

起業意欲がある人達を直接支援する考えはないか。

町長

雇用の場を確保するために、企業誘致はもちろん、地元の産業を育成することも必要。

最近高校生のアイデアを基に地元企業と共同で新商品を開発するケースがある。

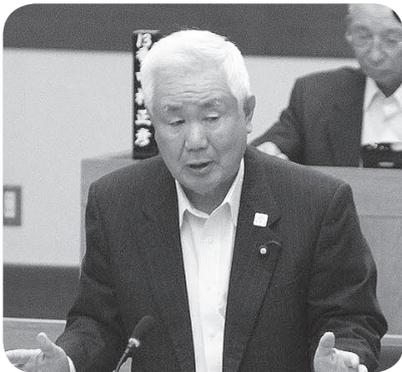
6次産業や特産品開発は行政のみ、生産者のみで行うことは、厳しいものがある。

若者のアイデアが商品開発につながり、地域活性化の鍵になる可能性もある。そこで関係機関が連携し、若者が参画できる体制を検討し、就業対策あるいは、産業振興につなげていきたい。

# 農業の振興策は

## 町長 支援対策の強化を図る

佐々木寿夫 議員



一問一答方式

議員

町の集落を支えると同時に町の基幹産業ともなっている農業の振興について質問する。

10年前と昨年の農業従事者数、認定農業者数また、現在の集落数は。

町長

平成17年に実施した農業センサスによると農業従事者は、2377人、平成22年の調査では、1989人となっている。認定農業者は平成17年度末に133人、平成26年度末では217人で集落数は77集落となっている。

議員

高齢化が進んでいるが、認定農業者のうち60歳以

上の人の比率と実数、農業従事者の60歳以上の比率と実数は。

町長

平成26年度末の認定農業者217人の内、60歳以上の割合は、57%、実数では、123人になっている。

議員

この10年間の町の農業収入の実態はどうなっているのか。

町長

近年、小規模農家が離農し、農地が大規模農家に集約されているため、一戸当たりの生産額は増えている。

平成17年度の農林業センサス調査では、1戸当たりの生産額は258万円、平成22年度の調査では、312万円になっている。

議員

野菜、特ににんにく、

長いも、トマトの産地維持と拡大をどのようにしているか、にんにくの作付面積、生産量が減っているがその対策をどうしているか。

町長

国は、平成30年から米の生産調整（減反政策）を廃止し、転作助成金も大きく見直すとしている。

これからは、部門、発想の転換が必要。米に依存、補助金に依存という考えから脱却しなければならぬ。複合経営に向けて、ニンニク、長いも、ごぼう、トマトなどの低コスト化、高収益化を図れる町の思い切った助成、支援対策の強化を考えている。

ニンニク作付け減少対策として、町は、イモグサレセンチュウ対策の土壌改良材等の助成、センチュウを殺す感熱処理施設の助成、ウイルスフリー種苗などの、支援対策をとっている。

議員

野菜の品質向上とブランド化をどのようにして

いるか。

町長

品質向上対策は、トマト、長いもの優良種子の購入助成、さらにトマトの病気防止対策として、ハウスの電動ファンの助成をし、高品質生産確保に成果を上げている。

ブランド化しているものには「マイルドにんにく」があり、販売収益は他と比較にならないほど伸びている。

議員

野菜を使った新商品の開発をどのようにしているか、加工開発・研修センターを今後どのように活用するのか。

町長

商品開発のアドバイザーなど、外部専門家の意見などを広く取り入れた。

加工開発センターの設備の機器は古くなっているため、今年度はポイラーを更新。

来年度以降も、加工機器等の更新を実施し、設

備の充実化を図る。

議員

野菜の販路拡大について、七戸町の野菜・畜産物・農産物のPR・宣伝をどのようにするのか、道の駅（七彩館）の売り上げを伸ばす対策は。

町長

販路拡大については、JAと連携をとって支援対策をとる。PRについては、道の駅にホームページを開設させて、充実させる。七彩館の売り上げを伸ばすため、生鮮野菜の豊富な品揃えや、陳列の工夫等に努めている。

議員

町農業の六次産業化をどう進めてきたか

町長

町では、農業者がこれに取り組む際の経費に補助している。

これからも継続して県から助言、情報等を頂きながら支援体制の強化を図る。

# 地域おこし協力隊の活用を

町長 清悦 議員

## 町長 意欲ある人を全国から呼びたい



一問一答方式

**議員** 総務省が平成21年度から実施している地域おこし協力隊は、都市から過疎地域等に移住し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域支援活動を行いながらその地域への定住・定着を図る制度。活動期間は1〜3年。隊員の活動に要する経費として200〜250万円の報償費を含め1人当たり年間上限400万円や、隊員の起業に要する経費として上限100万円を総務省が特別交付税で財政支援する。最重要課題である人口

減少対策に活用すべき。昨年度の転出者と転入者の人数と、転入者の内訳。U・イタリーの人数と転入の主な理由は。

**町長** 転出者は480人。転入者は426人。県内から287人、県外から139人。アンケートでは、転入者のうちUターンが88人で、イターンが57人。主な理由は、仕事、家業の継承、結婚、施設入所等。

**議員** ①隊員募集に向けた受入体制整備の進捗状況は。②26人の隊員を受け入れた人口5147人の島根県美郷町では、定住推進課が窓口となり、電話・ファクス・メールの問い合わせに対応している。定住推進課を設け、転入者や地域おこし協力隊を増やし定住させる各課の取組みを結び付ける業務を行わせてはどうか。

**町長** ①昨年8月に総務省が開催した地域おこし協力隊受入及び集落支援員設置

の自治体職員向け研修会に担当職員を出席させ研修させた。町としても活用していきたい。

②確かに各課にまたがって非効率である。受入体制整備は大事なので、合理的な方向に向けて検討は進めたい。

**議員** 地域おこし協力隊も言めてイターン者は、Uターン者と違い頼る人がいない状況で移住する。受入に向けた取組状況は。

**町長** 移住・定住事業は人口減少対策の必要な施策。情報提供や相談体制の充実を図ることが重要。町独自の定住促進事業に加えて、空き家や住宅、就職・就業の紹介や支援など、移住希望者の視点に立ち施策を考えたい。

**議員** ①当町の人口は10年間で2488人減少。昨年度は202人減少。農業の担い手対策も兼ねて200人募集してはどうか。②福島県南会津町は、JA会津みなみと連携し、

JAが技術指導し、町が住宅整備や資金面で支援する体制でイターン就農者を25戸まで増やした。トマトで就農者を増やすのに地域おこし協力隊を活用してはどうか。

**町長** ①具体的な募集人数は今考えていない。人の人生を左右することになるので慎重に考えたい。②大賛成。トマトは伸ばしていく。意欲ある人を全国から呼んでトマト農家と連携し、住宅の確保と資金的な支援は行政という役割分担でやれば十分可能性はあると思う。問題は冬場。その辺りをしっかり計画し、体制づくりを進めたい。

**議員** 全国に1718ある市町村から縁もゆかりもない当町を移住先に選んでくれるイターン者は貴重存在。移住という重大な決断をする前に観光を兼ねて宿泊し下調べをすると思う。満足してもらうための取組状況は。

**町長**

移住希望者が当町を訪れる際に、まず町のホームページを閲覧すると思う。宿泊・観光・町の特産品や魅力を伝えるためのホームページと、観光客にも通じる町全体のホスピタリティを充実させていきたい。

**議員** 仕事と住宅の情報は、移住希望者が最も必要とする情報。空き家バンクの登録件数は1件のみ。不動産業者とも連携して住宅情報を増やすべき。転入者を増やすために中学校統合後の学校跡地を、1人30坪まで無償で分譲してはどうか。

**町長** 総務省が運営している全国移住ナビに当町の情報を登録する作業を進めている。若者やU・イターン者を呼び込む方策を総合的に検討し、おいらせ町や六戸町に負けないように頑張りたい。

# 米価の下落対策は

瀬川 左一 議員



一括方式

## 町長 認定農業者へ制度内容周知

議員

米価下落対策について質問する。

平成26年度は、主食用米だけで6億1千万円ほどの打撃を受け、国の支援はいまだになされていない。町と県は、どのような支援対策をしたのか。今、米農家はかつてない安い価格の設定で実施されている。国民の主食用の米は、市場価格の中で設定されることは仕方がないが、1俵、1万円を下った場合、国が農家を守り支援しなければならぬ。

町の基幹産業である農業、とりわけ米産業が低迷することは、地方の衰退に繋がる。

平成27年度の米安定基金対象は、すべての米農家が加入できればいいが、国は、認定農業者だけのことだが、町の水田面積3700ヘクタールの農地を守るためにも認定農業者だけでなく、すべての米農家が加入できるようにならないのか。

町長

町の支援は、平成26年産主食用米に係る水稲種子購入経費について、10アール当たり購入費の3分の1に相当する5300円を助成している。

県は、資金繰り対策として、稲作経営特別セーフティネット資金の創設、そして再生産支援対策として営農相談会を開催している。

米の安全基準の対象について、昨年のように米価が下落した際に収入を補填する保険的制度「収入減少影響緩和対策（い

わゆるナラシ対策）」として、農業者と国が1対3の割合で積立金を拠出し、米価が標準的収入を下回った際に差額の9割を補填する制度がある。

これについては、積んだ農業者が対象となっている。この制度は、認定農業者、集落営農、認定新規就農者など、地域の担い手が加入できる。すべての農家が加入できるものではない。

今後、認定農業者等に対し制度内容の周知徹底に努め、加入促進を図る。

議員

種子助成が10アール当たり5300円（3分の1補助）で終わっているのが非常に残念、もっと支援すべきでは、さらに米価格の下落分6億円という金が町に入っていない。

平成27年度も不安の中で、農家は農業に取り組んでいる。主食用米と飼料用米の作付け面積及び転作の自己保全等は、どうなっているのか。

農林課長

餌米、飼料用米は、昨年520ヘクタール、今年度は、1040ヘクタールで主食用米については、昨年、1640ヘクタール、今年度、1100ヘクタールで500ヘクタール余り減り、飼料用米に回っている。

自己保全については、昨年約250ヘクタール、今年度200ヘクタールとなっている。

議員

主食用米が500ヘクタール減った中で、一部の農家は安定基金に加入できない。飼料用米が増えるというのは、1俵1万円で最低8万円の収入でも何とかやっていきたいという農家がいる中で、国が何を考え農業政策を進めているのか全然わからない。

全ての農家が安定しなければ、地方がだめになり、衰退していくことを考えてほしい。

転作の自己保全、250ヘクタールの中にはお

金になるほ場が眠っている。

農業委員会で実績参入の土地を農地に戻す取り組みを実施しているが、今まで何ヘクタールぐらいが農地に戻ったのか。

農業委員会事務局長

町全体の耕作放棄地は、146ヘクタール、そのうち平成26年に再生事業を行ったのが、1地区45アール、平成25年は、9地区で、320アール土壌改良の実施が244アールとなっている。

# 国体種目の誘致を

田嶋 弘一 議員

## 教育長 育成事業を継続的に実施



一括方式

議員 七戸町は夢がある町だと、他市町村から役場職員になる人、また新しく住む人がいる。

ある人が言うように、努力する人には夢があり、夢があるということは希望がある、若い人達に実行権を与え、青森国体を迎えさせてほしい。

我が町には、新幹線駅と上北自動車道路についても3年後に七戸・附田線が開通予定で、その後4年たてば、みちのく有料道路に繋がると予想され、さらには、2〜3年後には、むつの道路も開通される。

これだけの交通の便利な場所は、県南ではそう

ない。

黒石から394号線を通れば1時間、今別から新幹線で30分、大間から1時間ちよっと、弘前からは、1時間、最高の場所が七戸町である。

十和田市では、オリンピックに参加するサッカー選手の合宿場所に手を挙げています。

交通のアクセス、広い土地を持ち、もっと我が町をアピールし、国体を機に七戸町が発展するチャンスである。

そのためにも国体本大会の競技場を一つでも持つて来る思いがあるか。

### 教育長

この地の利を生かした国体競技の招致ということですが、県では昨年度平成37年開催の第80回国民体育大会本大会の招致を目指し、青森県国体検討懇話会を立ち上げ、国体開催の意義や課題、青森県らしい国体のあり方について検討を進めていて、先般、市町村に対する意見照会があった。

町としては、国体が開催されることにより、スポーツに対する関心が高まり、競技力の向上や競技人口の増大につながることを、できる範囲で、できる限りの協力をした

いと回答している。

あすなる国体の開催を機に建設された七戸体育館、講道館、就業改善センター等は、経年による老朽化が進行。

七戸体育館は、昨年度実施した耐震診断で耐震性能不足による耐震補強が必用との結果が出ている。

加えて、中学校統合に

伴う天間林運動公園や学校運動施設の活用など、喫緊の課題のほか、宿泊施設の不足などの課題を抱えており、国体の競技招致は現実的にかなり厳しいものがある。

議員 以前、国体参加を目指し、小中学校のグラウンドを一部芝生化にしてはどうですかとの質問に対し、良い答えが返っていない。

集落の運動会に参加している生徒で、北海道に渡り1位・2位と活躍している陸上選手もいる。

世界大会を目指し、芝生から人工芝に変えた市や町もある。

ソフトボールを広めたいと有名なソフトボール選手を呼び込み、スポーツに力を入れている市もある。

国体本県大会の開催まで10年、小中学校の生徒に夢を持たせ、国体、世界大会に出場できるように選手、または、プロ選手になれるような育成をするべきでは。

### 教育長

七戸町の小学生のスポーツ活動は、スポーツ少年団を中心に優れた指導者のもと、活動している。スポーツへの関心、競技力向上を図るために、プロ野球選手など、一流選手に接する機会もつくっている。今後も一流選手と接する機会の拡充や指導者の育成事業等継続していく。

議員 何か一つ国体の競技を誘致できれば道路整備も早まるのではないかと。そのためにも、我が町ももう少しスポーツ振興に力を入れるべき。

### 町長

現在、町のスポーツ関連施設の総点検を実施中。老朽化、耐震不足など財政面も協議して実現可能であれば考える。

議員研修視察(7月9日)

- ・青森県町村議長会主催による議員研修会
- ・三内丸山遺跡視察研修



講師、青森県知事  
(三村申吾氏)

平成27年7月9日(木)  
青森県町村議長会議長会主催の議員研修会が青森市民ホールで開催されました。

この研修は議会議員の資質の向上を目的として、毎年行われています。

今回の研修会講師に、青森県知事 三村申吾氏をお迎えし、「平成28年度重点施策提案について」と題して講演をいただきました。

講演内容は、今後の青森県のめざす方向性について、地方財政対策を初めとする少子高齢化対策から農林水産業推進計画まで幅広い分野において説明がありました。

特にこれからの若い世代の結婚離れが少子化の大きな要因になり、深刻化していることなどについて、県内議員の皆さんに改善策等を説明されました。

「二ツ森貝塚」縄文遺跡群世界遺産登録を視野に

三内丸山遺跡の史跡の展示内容及び関連施設等の視察、来訪者の受け入れ体制を研修



ボランティアガイドから説明を受ける



# 委員会の動き

## ◎総務企画常任委員会

開催日 平成27年5月25日

案件 ①平成27年度各課事務事業計画  
②平成26年度徴収見込み(税務課)

内容 各課長より事務事業計画等について、税務課長より徴収見込みについて説明を受け協議した。

懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

## ◎建設産業常任委員会

開催日 平成27年5月26日

案件 ①平成27年度各課事務事業計画  
②滞納状況(建設課・上下水道課)

内容 各課長より事務事業計画等について、建設課長及び上下水道課より滞納状況について説明を受け協議した。

懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

## ◎文教厚生常任委員会

開催日 平成27年5月28日

案件 ①平成27年度各課事務事業計画

内容 各課長より事務事業計画等について、説明を受け協議した。

## 議会だより第41号の編集作業の様子



(7月7日、14日に実施)

開催日 平成27年7月13日・15日

案件 学校訪問  
13日(天間西小学校・七戸中学校・七戸小学校・城南小学校)  
15日(七戸幼稚園・天間館中学校・天間東小学校・榎林中学校)

内容 各学校を訪問し、教育方針や学校、生徒の様子などの説明を受け、授業を視察した。

懸案事項は、関係課長より説明を受け協議した。

## ◎議会運営委員会

開催日 平成27年5月29日

案件 6月定例会提出議案等

内容 総務課長・財政課長より提出議案の説明を受けた後、会期日程等について審議した。

開催日 平成27年6月10日

案件 6月定例会の提出議案の追加

内容 総務課長・学務課長より追加議案(天間東小学校校舎耐震補強・屋上防水改修工事)の説明を受け審議した。

## 編集後記

今年是我が国にとって、安保、TPP等激動の年になると思います。

一方、七戸町では、合併10周年という記念すべき年を迎えましたし、「二ツ森貝塚」縄文遺跡群世界遺産登録をめざし、活動も進んでいます。

議会でも、遺跡の維持管理など今後の対応に向けて青森市の三内丸山遺跡を視察いたしました。

(二ツ森)

当委員会では、町民の皆様にも親しまれる紙面作成にこれからも心がけてまいりますので、ご意見等お寄せください。

議会広報編集特別委員会  
委員長 二ツ森 英樹  
副委員長 佐々木 寿夫  
委員 岡村 茂雄  
小澤 清悦  
田村 勇  
坂田 義貞